Ⅲ　日本文化学部

１　設置の趣旨及び必要性

学部設置の経緯

日本文化学部を構成する国語国文学科と歴史文化学科は、現在文学部に所属する国文学科と日本文化学科を前身とする学科である。両学科の沿革は、以下のようなものである。

昭和 22 年 4 月、愛知県立女子専門学校が発足し、修業年限 3 年の国文科が始まる。昭和 24 年の 1 年間は国文別科となる。昭和 25 年 4 月の学制改革により、女子専門学校は廃止され、愛知女子短期大学（修業年限 2 年）が設置され、一部国文科となる。昭和 26 年 4 月、国文科に二部（修業年限 2 年 6 ヶ月）が設置される。昭和 28 年 4 月、愛知女子短期大学が愛知県立女子短期大学に改称する。昭和 32 年 4 月、愛知県立女子大学（文学部国文学科）が発足する。昭和 33 年 4 月、愛知県立女子短期大学昼間部の国文科が廃止され、昭和 34 年以降、愛知県立女子短期大学は夜間部のみとなる。昭和 41 年 4 月、男女共学の愛知県立大学が発足（文学部国文学科）する。昭和 47 年 4 月、愛知県立女子短期大学の修業年限が 2 年 6 ヶ月から 3 年に延長（学科名は国文学科）される。昭和 48 年 4 月、愛知県立女子短期大学が愛知県立大学に併設となる。

平成 10 年 4 月、本学の現キャンパスへの移転・拡充時に、愛知県立大学文学部に国文学科と共に日本文化学科が設置される。

国文学科は、自国の言葉と文学を研究、教育する学科であるが、国語国文学科に名称を変更することで、研究、教育の対象をより明確にしたものである。日本文化学科は日本史学を核とし、それに思想史、社会学、人文地理学、文化人類学、などの分野を合わせて「日本文化」を総合的に研究、教育する趣旨で設置された学科だが、歴史文化学科に名称を変更しても、学科の研究、教育方針は基本的に日本文化学科のそれを引き継ぐものである。

平成 18 年 3 月、愛知県大学改革基本計画に基づいた大学統合に伴う新たな愛知県立大学の設置が計画される。２１世紀にふさわしい魅力ある大学となすべく策定された基本方針中の①「進展する国際化に対応して、豊かな国際感覚と国際認識を備えた人材の育成と同時に、その基盤となる日本文化に関する教育研究の推進を図ること」に関わり、平成 21 年 4 月の設立を目指し、日本文化学部の設置が計画される。本学部は、特に、①の方針中の日本文化の教育研究の推進を図る学部としての役割を担うことが期待されている。

（１）教育研究上の理念、目的

日本文化学部は、国語国文学科と歴史文化学科の２学科で構成する。自らがその構成員として生きる、社会的・文化的な枠組としての日本を、学問研究の対象として見つめ

る、人文科学系・社会科学系の学部である。２学科で構成する本学部では、言語と文学ならびに歴史と社会という視点によって、複眼的かつ総合的に教育研究する。つまりそれは、文化創造活動の根本原理とその具体的現れを、長い時代幅における変化と発展に即して、価値ある将来展望を見出す目的のもとに探究するのである。

国際社会における文化交流がなお進展し、地球規模で解決すべき問題が次々に現れている。その中にあって、地に足つけた地域固有の文化創造活動の必要性がいよいよ高まりつつある。それが、人々の主体性を立ち上げる根拠になるからである。日本文化学部の設置は、日本の大学、とりわけ地域に根差す大学にとって、時宜にかなっている。

国語国文学科が研究対象とする中心的な分野は、国語学・国文学・漢文学である。それら文字文化研究を軸に、日本の文化伝統とその現状に関する高度な知識と深い理解力を養う。自国の言葉と文学における独自性と普遍性の解明を通じ、真理を見極める考察力、判断力を涵養し、バランスのとれた人間性を培う。また、この地域に伝えられ守られてきた文字文化資料を積極的に研究対象とすることで、地域社会との連携を充実させ、その成果を学内外の教育に活用し、広く社会に発信する。

歴史文化学科は、国際社会や列島諸地域の有機的交流によって析出された、日本の歴史文化を教育研究対象とする。日本歴史に即した通時性と、現代社会を見据える共時性とを二本柱とし、その固有性と普遍性を学び、真理探究の人間的精神の獲得と、理想価値の実現を目指す糧たる歴史意識を涵養することを、目的とする。一方では、地域の社会文化を掘り下げ、所在地の地域的特性を学問研究の対象にし、その成果を教育に生かすとともに、諸媒体を通じて継続的に発信する事業を進める。

（２）人材養成の方針

日本文化学部の研究教育分野では、身近な日本の諸例を研究・対象とすることによって、文化・社会の国際的な存在様態について、具体的また原理的に考察する方法を身につける。問題発見能力の獲得やその探究手順の習得は、実学以上の汎用的威力を将来に亘って発揮させることによって、グローバル化する現代社会を生き抜いていくことのできる人材を育成する。従って、進路は広いが、研究教育の内容を直接的に活かす進路としては、両学科それぞれに即して考えることができる。

国語国文学科は、日本人の「言葉の力」（文字・活字文化振興法の言う「言語力」）の問い直されている時代に、国語・国文学の伝統を継承し、日本の文化の向上に貢献できる能力を養う。具体的には、自国の文字文化を軸とした研究を通じ、日本の文学や文化、身近な地域文化の国際的発信や、相互交流による文化的共生の方法を創造することのできる、論理・思考力と広い視野を備えた人材を養成する。卒業後には中学校・高等学校の国語教員、公務員や図書館司書、出版・マスコミ、旅行社、ソフトウェア関連の情報産業等、民間企業の事務職、大学院進学といった幅広い進路選択に対応できる人材の育成を行う。

歴史文化学科では、地域の文化事業に携わる人材を養成する。歴史文化一般の知識を習得しているということだけではなく、生(なま)の素材を探査・分析・考察する、文化資料の扱いが訓練されるからである。経済効率を至上とする時代は過ぎ去り、豊かな文化事業を中心的に担う人材の需要は、今後一層高まるものと思われる。行政の現場で地域文化の発展に貢献できる人材、地域の博物館・資料館など文化・教育施設の運営の核となる人材（学芸員など)、日本の歴史や地理などを教育・研究する教職員（高等学校教員〈地歴〉・中学校教員〈社会〉）や専門家（大学院進学者を含む)、歴史文化に関わる出版・マスコミ・旅行社などの文化産業で活躍できる人材、地域に根ざした教育を身につけて産業界で活躍できる人材など、国内外で求められる人材を送り出す。

２　学部、学科等の特色

日本文化学部は、外国語学部とともに、「グローバルな多文化共生を目指す」という理念を共有しつつ、日本文化の探究を推進することを特色とする。

国語国文学科は、中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」の提言する「高等教育の多様な機能と個性・特色の明確化」を踏まえ、「世界的研究・教育拠点」の機能に特化して、研究者養成も視野に入れる。同時に、「地域の生涯学習機会の拠点」として、又「社会貢献機能（地域貢献)」として、「世界的研究・教育拠点」の成果を還元する。具体例として、次の点が挙げられよう。この地域に蓄積されてきた文字文化資料には、国宝をはじめとする貴重なものが多い。国語国文学科は、文字文化資料を中心とした考察の中に、各時代にわったていきてきた「ことば」を通して、言語･文学等に関する問題を究明する。

歴史文化学科は、日本歴史の通時代的な考察と、その方法に多角性を与える現代の社会文化の考察からなる。動きのある歴史の流れと、持続する社会の仕組みとの双方をとらえ、かつ歴史文化を考察する問題意識を発展的に養う、という構成である。

日本の歴史文化を研究教育するこの学科は、一方ではグローバル世界や東アジア世界との関係を視野に入れ、一方では日本列島各地域の個性的文化の重層性を重視する。そのことは、本学所在地を発信地とする歴史文化の教育研究の個性化につながる。列島中部の、尾張・三河の国境(くにざかい)地域で、個性的な歴史文化の蓄積と発信を続けていることを一層明らかにする。研究教育の内容は、基礎演習や資料学に特色あるように、身近かつ具体的である。そして、個性的な歴史文化の中から、価値ある普遍性を追究するのが、ここでの高等教育の内容である。

３　学部、学科等の名称及び学位の名称

日本文化学部は、国語学・国文学・漢文学を対象とする国語国文学科と、日本歴史・

社会文化を対象とする歴史文化学科との、２学科構成の学部としてその実態を明快に表示するものである。

日本文化学部：School of Japanese Studies

国語国文学科は、日本の言葉と文学を研究・教育する実態に即した明快な表示である。「国語国文学科」の名称は、高等学校の科目を基礎に、初めて大学を選ぶ受験生にとって、理解しやすいものと思われる。

歴史文化学科は、日本文化学部内の学科であることを前提に、日本歴史と社会文化を研究教育する内実を表示している。

国語国文学科：Department of Japanese Language and Literature

歴史文化学科：Department of Japanese History and Culture

日本文化学部が出す学位は、学部名と２学科名、ならびにその研究教育上の内容に即して、学士（文学）・学士（日本文化）とする。

国語国文学科　学士（文学）：Bachelor of Arts in Japanese Language and Literature

歴史文化学科　学士（日本文化）：Bachelor of Arts in Japanese History and Culture

４　教育課程の編成の考え方及び特色

日本文化学部は日本の文化とその現状に関する高度な知識と深い理解力、着実な思考力、実行力を養うことを目指して教育課程を編成する。

「学部共通科目」は、国語国文学科と歴史文化学科との相互の学問の交流を通じて、日本文化へのより深い理解を得るための導入となる科目である。「日本文化学概論」は両学科の１年生の必修科目とし、国語国文学科による言葉と文学を中心としたアプローチの仕方と歴史文化学科の研究手法との違いを知り、学問の広がりを体験することを目標とする。

○　全学共通科目

一般教育の目標を達成するために、下記に示す全学共通科目を配置する。全学共通科目では、「情報」、「外国語」、「教養基礎」、「特別講義」、「グローバルな多文化共生」、「社会における人間」、「科学技術と人間」、「キャリア教育」、「健康・スポーツ」、「総合演習」の科目群を設置し、バランスのとれた科目履修の機会を提供している。スポーツ科目の必修化による心身の健康への配慮、情報科目の必修化による情報化社会への対応に対する配慮、外国語科目の必修化による国際社会への対応に対する配慮も含む。また、留学生対象科目も設置している。１．２年次を対象とする教養基礎、３．４年次を対象とする総合演習を除いた全科目は、全学年にわたって履修可能としている。卒業に必要な単

位数は、各科目群の必要単位数を満たした上で合計 36 単位とする。履修に当たっては、各科目の性格を念頭において、適切な履修指導を行う。

「情報」
情報処理Ａ、情報処理Ｂ、情報処理Ｃ
「外国語」
英語Ⅰ、英語Ⅱ、英語Ⅲ、ドイツ語Ⅰ、ドイツ語Ⅱ、ドイツ語Ⅲ、フランス語Ⅰ、フランス語Ⅱ、フランス語Ⅲ、スペイン語Ⅰ、スペイン語Ⅱ、スペイン語Ⅲ、ポルトガル語Ⅰ、ポルトガル語Ⅱ、ポルトガル語Ⅲ、ロシア語Ⅰ、ロシア語Ⅱ、ロシア語Ⅲ、中国語Ⅰ、中国語Ⅱ、中国語Ⅲ
「教養基礎」
哲学、論理学、倫理学、文学、コミュニケーション論、文化人類学、法学、政治学、経済学、社会学、心理学、統計学、数学、物理学
「特別講義」
特別講義 A、特別講義 B、特別講義 C
「グローバルな多文化共生」
東海地方の歴史・文化、日本の歴史・文化、アジアの歴史・文化、ヨーロッパの歴史・文化、南北アメリカの歴史・文化、世界の宗教、世界の文学、民族と国家、国際関係、多文化社会におけるコミュニケーション
「社会における人間」
芸術の世界、人文地理学入門、日本国憲法、共生と法、ジェンダー論、社会調査入門、社会福祉、生涯教育論、臨床的発達心理学、コミュニティにおけるコミュニケーション
「科学技術と人間」
情報科学入門、生物学、化学、地球科学、科学史、科学技術と人間・社会、環境科学
「キャリア教育」
キャリアデザイン、インターンシップ
「健康・スポーツ」
健康科学、生涯スポーツ論、スポーツ実習
「総合演習」
総合演習 A、総合演習 B、総合演習 C、総合演習 D、総合演習 E、総合演習 F
「留学生対象」
日本語Ⅰ、日本語Ⅱ、日本語Ⅲ、多文化社会におけるコミュニケーション、コミュニティにおけるコミュニケーション、日本の文化、日本の社会

国語国文学科

国語国文学科は、国語学・国文学の専門的理解の養成を中心に、それに必要な漢文学

の教養を身につけ、あわせて国語教員免許を取得できるように編成する。

学科基礎科目と学科基幹科目との区分の基準は専門性の度合いである。原則として、学科基礎科目は１・２年次に、学科基幹科目は３・４年次に履修すべき科目として設置する。1・2 年次は幅広く柔軟な視野を確保しつつ基礎的理解力の養成が進められ、3・4 年次はより専門的な読解力の育成および国語学・国文学への深い理解と分析力の養成が進められるようにする。

これは、基礎的な内容から、より高度で専門的な内容へと、学生の理解を漸次的にかつ効率的に深めてゆくというねらいによる。

より具体的には、１年次には国語学・国文学の基礎的な知識を学び、研究方法を学ぶと同時に、学部の理念に沿った「日本文化学概論」を設定し、学問の枠組みを示す。２年次には、１年次に養った知識をもとに、各時代・分野の研究方法に触れ、早期の段階で、専門的分析力、思考力を磨く。３・４年次には学科の全教員が開く演習及び研究を選択し、より専門性を高める。４年次には、卒業論文演習を開き、卒業論文の充実を目指す。

必修科目である「日本文化学概論」「国語概説」「国文学概論」「卒業論文演習」「卒業論文」の科目以外は、一定の科目群の中から選択するという形を取る。このように科目群の中からの選択とすることにより、学生の興味・関心に応じた選択の余地を生じさせるとともに、そのグループを複数用意することにより、特定の分野に偏らない履修を行なわせ、自由と義務とを組み合わせ、専門性の深化と視野の広さの双方を確保させるべく工夫する。

「卒業論文」は必修科目であり、８単位という重要度の高いものとする。これは、「卒業論文」が国語国文学科における４年間の教育の総仕上げという意味を持つからである。国文学・国語学の分野における専門性の高いことがらについて、学生の問題発見能力、調査能力、考察能力（思考能力）、表現能力のすべてが試されるのが「卒業論文」である。従って、3 年次１月に指導教員が確定後、4 年次 12 月の卒業論文提出に至るまで、指導教員は精力的かつ綿密に卒業論文の執筆指導を行ない、成績評価についても、指導教員（主査）に副査の教員も加わって査読し、口述試験を課することで慎重かつ厳密な判定を行なうこととする。

「卒業論文」が必修単位として課されていることにより、学生にとっては 4 年間の履修の目標が具体化するという意味があり、学生がこの最終的な目標を念頭にさまざまな授業科目の履修を重ねることで、結果として、国語国文学科が教育目標としている諸能力の涵養が実効的に達成されると判断される。

自国の文化への理解・通暁を教育目標とする国語国文学科は、いわゆる実務に直結するスキルの伝授を主たる目標とはしていないが、上記のような指導態勢・カリキュラム編成によって、何が問題であるかを的確に把握する問題発見能力、問題を解決するための調査能力・考察能力、調査・考察の結果を明確に説明・伝達するための文章力・発表

能力を涵養し、卒業後、中学・高校の国語教員、公務員や図書館司書、民間企業の事務職、大学院進学といった幅広い進路選択に対応できる人材の育成を図る。

教養教育については、外国語の習得により、言葉に対する感性を磨き、自然科学や社会科学、人文科学などの広い教養を会得することにより、様々な物の見方、考え方、物事を全体から見渡す視点を獲得する。時間割については、教養科目の時間に専門科目をあてないように工夫する。

歴史文化学科

歴史文化学科は、日本の歴史文化を対象として、日本歴史に即した視点と現代社会を見据える視点とを二本柱とし、その固有性と普遍性とを学ぶことを目的としている。日本の言語と日本の文学を研究対象とする国語国文学科とともに、日本の文化とその現状に関する高度な知識と深い理解力、着実な思考力、実行力を養うことを目指している。

こうした目的を実現するために、歴史文化学科の教育課程は、歴史文化コースと社会文化コースの 2 コースを想定し、その上で「学部共通科目」「学科基礎科目」「学科基幹科目」及び「関連科目」から編成されている。

「学科基礎科目」は、「基礎科目Ⅰ」と「基礎科目Ⅱ」とに区分される。「基礎科目Ⅰ」は、「歴史文化学入門」及び、二つのコースに即した「歴史文化学概論」と「社会文化学概論」との二つの概論をいずれも 1 年前期の必修科目として置き、学科の学問に対する枠組みを示し、日本の歴史文化に対する基本的かつ包括的な知識を習得させる。

「基礎科目Ⅱ　基礎演習」は、1 年後期に設定する。「歴史文化学基礎演習」と「社会文化学基礎演習」を必修科目としてそれぞれ 3 クラスずつ設けて、うち 1 クラスを選択し、少人数より実践的な早期専門教育を行う。学生それぞれが関心をもつ領域に対応できるように、分野を分けて基礎的な演習を行う。

「基幹科目」区分においては、「歴史文化学」、「日本史学」、「社会文化学」、「資料学」、「比較文化学」の五つの区分を設け、いずれも選択必修科目としている。多彩な科目を選択必修とすることにより、日本の歴史文化を多角的かつ実践的に探究し、日本文化に対する深い理解と思考力・洞察力とを身に付ける。

「歴史文化学」は、歴史文化学科のカリキュラムにおいて、歴史文化コースと社会文化コースとを繋ぐ分野と位置づけられる。歴史地理学・歴史社会学・日本民俗学・地域文化論・現代思想論・倫理思想史といった多様な角度から、現代社会と歴史文化との関わりを考察する。

「日本史学」は日本の歴史を古代から近現代まで、時代ごとの社会の特質を学び、最新の研究成果にもとづく思考力を身に付けることを目指し、「社会文化学」においては、現代日本社会論や地域社会論など現代社会の地域に即した文化事象を学んでいく。

歴史文化学科の教育課程の編成における最も大きな特色は、「基幹科目」のうちに置かれた多様な「資料学」科目である。有形・無形の文化的資料を扱う実践的な教育であ

り、2 年次以降、この多様な資料学科目によって、専門的な分析力と合理的な思考力とを磨くものとする。

「比較文化学」は日本文化を相対化するために、異文化との比較研究を行うものである。世界の諸地域との比較を通して、日本文化の特性を学び、多文化共生社会を創造的に構想する能力を涵養することを目指す。

3・4 年次には、「歴史文化学演習」を全員が履修する。「歴史文化学演習」は学科の全教員が開く演習であり、学生はそれぞれの教員の専攻分野について、具体的な研究手法を学び、資料の分析力、思考力を磨き、自らの研究テーマを模索する。

演習の指導教員は、大学での学びの集大成として、学生に「卒業論文」（必修）に取り組ませ、学問的創造の体験を経ることとする。

以上の他、学生が実社会に出た後の利便を考慮し、また在学中の学問により実践的な性格を与えるため、かつ歴史文化学科の理念に基づいた人材養成のため、関連科目として、博物館学芸員資格のための科目と、中学社会・高校地歴の教員免許取得に必要な科目を、設置している。

５　教員組織の編成の考え方及び特色

日本文化学部は通時的な側面と共時的な側面をもって、時代別・分野別に教員組織の編成を行う。

また、学部共通科目の、日本文化学概論は、二学科それぞれの教授が担当し、学部・学科の共通理解を図る。

国語国文学科

国語国文学科の研究対象とする学問分野は、国語学・国文学・漢文学である。この 3 つの分野のそれぞれに専任教員を配置する。特に国文学の分野には充実した人員を配置するところに特色がある。これは時代や分野（散文、韻文など）が偏らないよう、満遍なく対応するためである。

学部全体の必修科目である「日本文化学概論」には、日本文化に関して研究歴の長い、博士の学位を持つ教授を配する。学科の必修科目としては、

・国語学の必修科目であり、日本文化学部の共通科目でもある「日本語概説」には、国語学担当の博士の学位を持つ教員（教授を含む）を配置する。

・国文学の必修科目である「国文学概論」には、国文学担当の博士の学位を持つ教授を配する。

・漢文学の選択必修科目である「漢文学（経史）」「漢文学（詩文）」には、漢文学担当の博士の学位を持つ教員を配する。

各学問分野には、１・２年次用に基礎科目、主として３・４年次用に基幹科目が設けられているが、専任教員の全てが各々の専門に即した科目を毎年担当するように配し、各々の専門の基礎的な知識とより専門的な応用力を学生が得ることができるようにする。具体的には、１・２年次用の「日本語概説」、「国文学基礎研究（上代/中古/中世/近世/近代）」、「国文学史」、「漢文学（経史）」、「漢文学（詩文）」の中からそれぞれの専門に即した科目を各教員が毎年担当し、３・４年次用の「国語学研究」、「国語学演習」、「国文学研究」、「国文学演習 」、「漢文学研究」、「漢文学演習」の中からそれぞれの専門に即した科目を各教員が隔年で担当する。

これらは毎年同時に開講し、それによって学生が狭い分野に固定されること なく、常に複数教員の授業から知見を得、総合力を高めることができるようにする。また「国語学各論」、「国文法論」、「国文学各論（上代/中古/中世/近世/近代）」、「国文学概論」、「漢文学各論」のうちから専門に即したいずれかの科目を各教員が原則として２年に１回程度担当するように配する。また「卒業論文演習」を各教員が毎年担当し、「卒業論文」のための指導を行う。

国語国文学科の専任教員は、60 代の教授３名、50 代の教授１名、40 代の教授２名、40 代の准教授３名、30 代の准教授１名であり、年齢的にバランスのとれた編成となっており、設置基準を充たすものである。

歴史文化学科

歴史文化学科の専任教員は、歴史文化コースと社会文化コースの二つに配置され、それぞれ、学科基幹科目の「日本史学」と「社会文化学」の中の専門科目を担当する。「日本史学」では、古代、中世，近世、近現代の各時代の歴史学専任教員を揃え、歴史学への需要に対して通時的に応えられる体制をとっている。「社会文化学」では、現代社会に中心的な時間軸を置きながら、社会文化の諸問題をそれぞれ社会学的に、法学的に、地理学的に考察する教員と科目が配置されている。両コースを繋ぐ役割をもつ日本思想史や歴史地理学の専任教員は「歴史文化学」の講義を担当する。また、こうした講義科目とは別に、基幹科目のうち、「資料学」は全て専任が担当し、それぞれの分野での、一次資料の収集・読解や、現地調査について学べるようになっている。２年次に、一次資料に触れ、調査を経験することで、３年次からの研究に、幅と継続性を保障する体制をとっている。専任は、全員が「歴史文化学演習」を担当し、学生の卒論指導を行う。

学科基礎科目はすべて専任が担当し、専門研究に向けて１，２年次に基礎的な学力を養成できるようにしている。その中で、それぞれの分野についての理解を深める科目「歴史文化学概論」「社会文化学概論」については博士の学位をもつ教授が担当している。

歴史文化学科の専任教員は、50 代の教授 3 名、40 代の教授 2 名、30 代の准教授 3 名、20 代の准教授 1 名であり、年齢的にバランスのとれた編成となっており、設置基準を

充たすものである。

６　教育方法、履修指導方法及び卒業要件

日本文化学部は、１年次から専門基礎を学び、漸次より高度で専門的な内容へと、学生が理解を深めていくことができるようにカリキュラムを構成し、少人数教育によりきめ細やかな指導を行うよう工夫している。

＊本学部で用いる科目名の記号は、Ⅰ・Ⅱは、段階別履修を示し、Ａ、Ｂ、Ｃなどは領域を示すものである。領域について、具体的名称を入れていないのは、各研究の領域（時代やジャンルの区分け）が学会の研究動向により変化するのに対応して、最先端の内容区分を取り入れた領域の設定を行う為である。

国語国文学科

日本の文学や言葉に関する細分化された研究に対応するために、各時代・分野に専任教員を擁して、高度でありつつも偏りのないバランスのとれた教育となるように配慮する。教育方針としては、単なる専門知識の習得に終わることなく、正しい判断力と学習的精神を高めるように留意し、本学の特色のひとつである少人数教育とあいまって、学生と教員相互の緊密な関係のもと、きめ細やかな指導がなされるよう工夫する。

日本の文学や言葉についての専門的な研究を通して、自国の文化に関する深い理解と豊かな教養を有する人材を育成するという国語国文学科の教育目標は、大きく分けて２つの側面を持つ。すなわち、理解し知識を吸収するというインプットの側面、および自己が理解・認識したものを表現・伝達するというアウトプットの側面である。

先述の学習の漸次的深化という意味合いから、１・２年次での履修を原則とする学科基礎科目としては、インプットの側面を重視した講義形式の授業科目が多く配置され、受講人数は５０名程度が想定される。ただし、上代から近代にわたる「国文学基礎研究」ではアウトプットする能力の涵養も目標としている。この場合は、最大でも３０名ほどの受講生が想定される。

３・４年次での履修を原則とする学科基幹科目には、学習の漸次的深化という意味合いから、演習形式の授業が多くなる。「国文学演習」「国語学演習」「漢文学演習」といった「演習」の語を含む授業はすべて演習形式を基本としている。受講人数は、２０名以内を想定している。

専門性の深化のためには、同時に視野の拡大も必要である。学科基幹科目の中の「国文学各論」「国語学各論」「漢文学各論」「国文学特殊講義」「国語学特殊講義」は、専門性の高い内容について講義形式で行ない、さらなるインプットを図る。中でも「特殊講義」は、非常勤講師による集中講義という形を取って日本国内各地から優れた専門家を招聘し、国語国文学科専任教員による教育への補完的役割を果たす。

また、「国文学実習」「国語学実習」では、大学外へ足を向け、地域の伝統芸能の鑑賞、各地文学史跡や文学館の踏査、文庫における古典籍を中心とした貴重書の閲覧や扱い方などに関する学習によって、知識を体験で裏付けてゆく機会を提供する。これは同時に、実習協力を得た各地文化施設で働く人たちに間近に接する機会とも成り得、卒業後の進路選択に役立つ側面を備えてもいる。

視野の拡大という点では、さらに国語学・国文学といった制約も取り払って視野を広げさせるために、関連科目を用意している。具体的には、特に日本の古典文学と切り離せない「書道」、日本の言葉から視野を広げた「言語学」を用意している。

卒業要件は、全学共通科目 36 単位（情報科目 2 単位・外国語科目 12 単位・教養科目 20 単位・スポーツ実習 2 単位）及び専門教育科目 88 単位を修得することである。

卒業要件の全学共通科目 36 単位 、専門教育科目 88 単位のうち、専門教育科目については、そのほとんどが本人の興味関心に沿った単位のとり方ができるよう、工夫を凝らしている。学部共通科目の必修単位である「日本文化学概論」は学部の理念に沿った学問の枠組みを学ぶ。学部共通科目の必修単位である「日本語概説」では、国語学、国文学を研究する場合に必要となる国語学の基礎的知識を習得する。学科基幹科目の必修単位である「国文学概論」では、国文学全般を見渡した大きな視野から国文学という学問の方法や理念について学ぶ。これらの必修科目は、国語学・国文学を学ぶ上で習得しておかねばならない知識であると同時に、特にそのうちの「日本語概説」「国文学概論」は、教員になる上でも必要とされる内容を含むものである。その他については、「卒業論文」「卒業論文演習」以外は、一定のグループの中からの選択という形を取る。例えば、学科基礎科目の国文学基礎研究は、時代別に５科目が用意されており、その中から２科目（８単位）を履修することにより、このグループの必修単位が充足されることになる。同様に、学科基幹科目の国文学研究は７科目用意されているが、国語学研究２科目、漢文学研究とあわせて１０科目の中から３科目（１２単位）選択することとなっている。この単位数の設定は、学生が自身の興味関心に沿った内容の講義をとって卒業要件を満たすことができるようにするのと同時に、国語国文学を研究する上で必要な知識を習得させるという双方のバランスをとった設定の仕方となっている。

なお履修科目の年間登録の上限は、48 単位としている。単位や資格を取ることだけが目的化しないよう、浅薄な学びに陥らないよう配慮している。単位互換の協定を結ぶ他大学における授業科目の履修も推奨している。

＊ 履修モデルは別紙の表を参照。

歴史文化学科

歴史文化学科の教育は、1 年次から専門基礎を学び、漸次より高度で専門的な内容へと、学生が理解を深めていくことができるよう構成されている。かつ狭い専門にとらわ

れることがないよう、広い視野を保ちつつ、着実な思考力や歴史的な分析力を実践的に身に付けることができるよう、配慮している。

歴史文化コースにおいては、古代・中世・近世・近現代すべての時代に亘って専任教員を配置し、かつ歴史地理学の専任教員を置いて、日本の地理・風土と歴史とを総合的に学ぶことができ、また社会文化コースでは、日本思想史や環境社会学・地域社会学、法政治学・法文化、人文地理学の専任教員によって、現代日本社会の諸現象・諸文化を多角的に掘り下げて考察することができる。こうした教員編成と少人数教育の実現により、多様化する学生の興味・関心に即したきめ細かい履修指導が可能となっている。

卒業要件は、全学共通科目 36 単位（情報科目 2 単位・外国語科目 12 単位・教養科目 20 単位・スポーツ実習 2 単位）及び専門教育科目 88 単位を修得することである。

専門教育科目においては、先述のように「学部共通科目」「学科基礎科目」「学科基幹科目」及び「関連科目」を設けている。

「学部共通科目」のうち「日本文化学概論」は 1 年生の必修科目とし、日本文化学部で学ぶことのできる学問の全体像を把握することができるように設定している。

「学科基礎科目」のうち、「歴史文化学入門」は学科の専門教育への導入となる科目と位置づけている。高校までの授業との違いにまずは慣れることができるよう、学生の立場に立った入門科目である。その上で「歴史文化学概論」と「社会文化学概論」とをいずれも 1 年前期の必修科目として設置し、日本の歴史文化に対する基本的かつ包括的な知識を習得させる。1 年後期には「基礎演習科目」を置き、これも必修科目として早期専門教育を行う。学生それぞれが関心をもつ領域に対応できるように、2 科目それぞれ 3 クラスを設定し、うち各科目 1 クラス（2 単位）、計 4 単位を履修して、基礎力を身につける。

「学科基幹科目」区分においては、いずれも選択必修科目として、日本の歴史文化を多角的に探究し、日本文化に対する深い理解力と思考力とを身に付けることができるよう配慮している。「歴史文化学」は、7 科目のうち 5 科目を 1 年次から履修することができ、多様な角度から、現代社会と歴史文化との関わりを考察する科目で、選択必修 6 単位以上を義務づけている。「日本史学」は「日本史概説」のみ 1 年次履修とし、その基礎を踏まえた上で、2 年次から時代ごとにより専門性の高い「日本史学」を学ぶものとする。「日本美術史」「日本宗教史」は 1 年次から履修可能で、選択必修 8 単位以上を課している。「社会文化学」においては、教職の必修科目でもある「地誌」「自然地理学」と「現代日本社会論」のみ 1 年次からの履修が可能で、さらに専門性の高い科目は 2 年次から履修できるものとしている。「日本史学」分野と同様、選択必修 8 単位以上を課している。

「資料学」科目は、2 年次以降に設定され、専門的な分析力と合理的な思考力とを磨く実践的な演習科目であり、選択必修 8 単位を義務づけている。とくに「歴史文化資料学」は 2 年生向けに、6 人の教員がそれぞれの学問分野に即した資料の扱い方の技術を

指導するもので、少人数の演習を想定している。

「比較文化学」は学生の視野を広げるため、ほとんどの科目が 1 年次から履修することが可能であり、各科目は「文化人類学総論「外国史総論」「国際法総論」を除いて 2 単位ずつに設定され、選択必修 6 単位である。

「歴史文化学演習」は全員が 3 年次から履修する。学科の全教員がひらく演習であり、基本的には 3 年・4 年と同じ教員の指導を受けて、「卒業論文」（必修 8 単位）の作成を目指すものとする。

選択必修の講義科目はおおよそ 30～60 人の受講生が見込まれ、「資料学」は 20 人程度でより実践的な指導がなされると考えられる。演習は 2 学年併せて教員一人につき 15 人程度を想定している。

以上の他、学生が実社会に出た後の利便を考慮し、また在学中の学問により実践的な性格を与えるため、かつ歴史文化学科の理念に基づいた人材養成のため、関連科目として、博物館学芸員資格のための科目と、中学社会・高校地歴の教員免許取得に必要な科目を、設置している（「８　資格取得を目的とする場合」参照）。

なお履修科目の年間登録の上限は、48 単位としている。単位や資格を取ることだけが目的化しないよう、浅薄な学びに陥らないよう配慮している。単位互換の協定を結ぶ他大学における授業科目の履修も推奨している。

＊ 履修モデルは別紙の表を参照。

７　入学者選抜の概要

日本文化学部では、国語国文学科と歴史文化学科とも、それぞれの専門教育を受けるに相応しい入学者の選抜を厳正に行う。各学科の入学者選抜の方針は以下の通りである。

国語国文学科

国語国文学科では、日本人の「言葉の力」（文字・活字文化振興法の言う「言語力」）が問い直されている現代において、言葉や文学の伝統を継承し、日本の文化の向上に貢献できる十全な能力を有する人材を養成する。そのために、入学者の選抜に際しては、入学希望者がそれまでに培ってきた国語（古文・漢文を含む）の能力の如何を特に重視する。

また、国語国文学科が養成の目標とする人材は、自国の文字文化を軸とした研究を通じ、日本の文学や文化を国際的に発信し、国際的な相互交流による文化的共生の方法を創造することのできる論理・思考力と広い視野を備えた人材でもある。したがって、外国語の試験を課するとともに、センター試験も課することを基本とする。

選抜体制は、一般選抜、推薦入学試験、社会人特別選抜試験、帰国子女等特別選抜試験、外国人留学生特別選抜試験とする。

なお、推薦入学試験では、学業成績および人物に優れ、国語・国文学に対して特に旺盛な学習意欲を有する者を、面接を含む別途の選考によって選抜する。

また、入学者の選抜判定に際しては、外国語学部からの協力も得、万全の選抜体制を整える。

社会人の定義は、入学年4月1日現在22歳以上に達し、社会人経歴を4年以上有する者とする。

なお、地域社会からの要請、あるいは小・中・高等学校の現職の教員の「リフレッシュ教育」に貢献するといった趣旨からも、正規の学生以外の者、すなわち科目等履修生や聴講生の受け入れも行う。受入人数については、正規の学生の学習に支障をきたさない程度とし、正規の学生の1割を越えない程度の受入人数とすることを、ひとつの目安とする。

また、そうした正規の学生以外の学生に対しては、入学後、本学の特色の大きな柱の1つでもある「きめこまやかな指導」によって対処していくという方策をとりたい。

歴史文化学科

歴史文化学科の教育研究理念を達成するため、基礎的な学力を身に付け、高い志を持ち、質の高い教育と研究とにふさわしく、意欲旺盛であり、また、日本の社会や文化に関心を持ち、自らの社会的、文化的な経験を他の学生と共有することで互いに研鑽する意欲を持つ学生を国内外から受け入れようとしている。

そのための選抜方法として学力検査・面接等の成績及び書類選考等による総合的な判断を行う。

選抜体制は、一般選抜、推薦入学試験、社会人特別選抜試験、帰国子女等特別選抜試験、外国人留学生特別選抜試験となる。

以下にそれぞれの選抜について説明する。

一般選抜では、学力検査等の成績及び調査書により総合的に判断する選抜を行う。

推薦入学試験では、学業成績及び人物に優れ、日本の文化・歴史・社会に特に関心を持ちその探求に意欲旺盛な者を、適性検査（小論文）、面接、書類選考により選抜する。

社会人特別選抜試験は、社会における実戦経験と併せて、問題意識や高度の学習意欲を持つ一般市民に、大学の門戸を開いて、その生涯学習・自己再教育に資することを目的として行う。ここでいう社会人とは、入学時 21 歳以上に達し、大学出願資格を有し、働きながら勉学する意思のある者をいう。社会人特別選抜試験では学力検査、面接、書類選考による選抜を行う。

また、社会人の受け入れに関しては、次のような方策を取る。

社会人学生の募集案内については愛知県内を中心に、企業、地域社会、高等学校への案内を積極的に行い、特別選抜制度の具体的内容をアピールする。さらに、『広報あいち』による新聞紙面を用いた広報や、インターネット上のホームページによる広報など

幅広い広報活動を行い、社会人学生の確保に努める。

帰国子女等特別選抜試験、外国人留学生特別選抜試験では、学力試験、面接、及び書類選考による選抜を行う。

留学生等の受け入れに関しては、本学ではいち早く留学生、帰国子女を対象とする特別選抜制度を整備してきたが、とくに歴史文化学科の前身である日本文化学科はその受け入れに積極的に対応してきた実績がある。今後もこの対応を継続し、留学生等を積極的に受け入れていく予定である。

留学生等の受け入れに対する配慮として、担当教員とチューター（学生）を置き、就学、日常生活両面にわたってきめ細かい指導、助言を行う。また、教育上の配慮、宿舎の斡旋、授業料の減免についても留学生等に配慮する。

８　資格取得を目的とする場合

歴史文化学科では、学芸員の資格取得が可能である。近年、日本各地の都道府県や市町村では、地域固有の歴史・民俗を地域の教育や行政により良い形で活かすことを目的に、文化財の保存と有効活用が盛んに図られ、博物館や資料館の設置、自治体史や各種資料集の発刊といった様々な文化財行政が行われている。このような文化財行政では、古文書や古地図、絵画、民俗行事・伝統、埋蔵文化財など、地域に伝わる有形無形の多様な文化財の収集・整理と公開に適切に携わることのできる、専門的知識をもつ人材が求められている。学芸員はこのような人材の要請に応える資格である。本学科では、地域の歴史・民俗はもちろん、現在における地域行政や社会のあり方についても、専門的教育を行い、学芸員の社会的ニーズに十分に応えるだけの専門的知識と応用力を養成する。学生には、本資格の積極的な履修を勧める。資格取得のための実習は、地域文化振興の拠点である、愛知県陶磁資料館・名古屋市博物館・徳川美術館・岐阜市歴史博物館・斎宮歴史博物館・リトルワールドなどの施設において行う。昨今、全国的に博物館の充実、学芸員養成の質的向上が叫ばれている現状を考慮して、本学科に資料学や考古学などの科目を置き、また加えて、愛知県地域の文化財の保存・教育・展示機能を備えた歴史文化に関わる資料室（歴史文化学資料室）を整備するなど、地域の歴史文化の保存と活用を標榜する本学科として充実した学芸員養成教育のための環境を整える予定である。

９　管理運営

教授会の役割は、学生の教育並びに研究を円滑に行う為の審議をすることにある。教授会は、教授、准教授、常勤の講師及び助教をもって組織し、月に２回ほどの頻度で開催する。

教授会は、次の各号に掲げる事項について審議する。

（１）重要な規則の制定及び改廃に関する事項

（２）学科並びに教育及び研究に関する施設の設置及び廃止に関する事項
（３）学科課程に関する事項
（４）学生の入学及び卒業の認定並びに休学、復学、退学及びその他学籍の変更に関する事項
（５）学生の試験に関する事項
（６）学生の賞罰に関する事項
（７）学生の厚生補導に関する事項
（８）学部長から付議された教員の人事に関する事項
（９）愛知県立大学学則第２条に規定する点検及び評価に関する事項（日本文化学部に関する事項に限る。）
（１０）その他学部長から付議された教育又は研究に関する重要事項
（１１）予算に関する事項
（１２）その他教授会が必要と認める事項

日本文化学部には次のような委員会がおかれる。

人事企画委員会・教務委員会・予算委員会・入学者選抜委員会・図書紀要委員会・自己点検評価委員会・広報委員会・将来計画委員会

日本文化学部資料目次

資料１　日本文化学部国語国文学科履修モデル

資料２　日本文化学部歴史文化学科履修モデル

●資料１　国語国文学科履修モデル　◎は必修科目、○は選択科目

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数	必修単位	履修モデルA	履修モデルB
学部共通科目	日本文化学概論	1	4	4	◎	◎
	日本文化史	1･2	4			
	日本語概説	1	4	4	◎	◎
学科基礎科目	国文学基礎研究（上代）	1･2	4	8		
	国文学基礎研究（中古）	1･2	4		○	
	国文学基礎研究（中世）	1･2	4		○	
	国文学基礎研究（近世）	1･2	4			○
	国文学基礎研究（近代）	1･2	4			○
	国文学史A	1･2	4	8	○	○
	国文学史B	1･2	4		○	
	国文学史C	1･2	4			○
	国語史	2	4		○	
	漢文学（経史）	1･2	4	4	○	
	漢文学（詩文）	1･2	4		○	○
学科基幹科目	国文学概論	2･3･4	4	4	◎	◎
	国文法論	3･4	4			
	国文学各論（上代）	3･4	4			
	国文学各論（中古）	3･4	4			
	国文学各論（中世）	3･4	4			○
	国文学各論（近世）	3･4	4			
	国文学各論（近代）	3･4	4			○
	国語学各論	3･4	4			
	漢文学各論	3･4	4			
	国文学特殊講義	2･3･4	4		○	○
	国語学特殊講義	2･3･4	4			
	漢文学特殊講義	2･3･4	2			
	国文学研究（上代）	3･4	8	12		
	国文学研究（中古）	3･4	8		○	
	国文学研究（中世）	3･4	8		○	○
	国文学研究（近世）	3･4	8			
	国文学研究（近代）	3･4	8			○
	国語学研究（音韻・表記）	3･4	8			○
	国語学研究（文法・表現）	3･4	8			
	漢文学研究	3･4	8			
	国文学演習（上代）	3･4	8	12		
	国文学演習（中古）	3･4	8			
	国文学演習（中世）	3･4	8		○	○
	国文学演習（近世）	3･4	8		○	
	国文学演習（近代）	3･4	8		○	
	国語学演習（音韻・表記）	3･4	8			○
	国語学演習（文法・表現）	3･4	8			○
	漢文学演習	3･4	8			
	卒業論文演習	4	4	4	◎	◎
	国文学実習	2･3･4	1		○	○
	国語学実習	2･3･4	1			○
卒業論文	卒業論文	4	8	8	◎	◎
関連科目	書道Ⅰ	1	2		○	○
	書道Ⅱ	2	2		○	
	言語学	3･4	4			
教職科目	教科教育法（国語）A	3	2		○	
	教科教育法（国語）B	3	2		○	
	教科教育法（国語）C	3	2		○	
	教科教育法（国語）D	3	2		○	
	教育実習（中学校）Ⅰ	4	2		○	
	教育実習（中学校）Ⅱ	4	2		○	
	教育実習（高等学校）Ⅰ	4	2		○	
	教育実習（高等学校）Ⅱ	4	2		○	
海外協定修得科目	海外研修（文学・コミュニケーション）		8			
合計（58 科目）		－	276	68		

※履修モデルA：中学・高校国語教員
※履修モデルB：公務員、一般企業

●資料２　歴史文化学科履修モデル

科目区分			授業科目の名称	配当年次	単位数	必修単位	選択必修単位	履修モデルA	履修モデルB	履修モデルC
全学共通科目	情報科目		情報処理A	1・2・3・4	2	2	10	1前	1前	1前
			情報処理B	1・2・3・4	2					
			情報処理C	1・2・3・4	2					
			（単位数小計）			2		2	2	2
	外国語科目		英語I	1	4	12（1科目8単位＋別科目4単位、あるいは1科目12単位）		1通	1通	1通
			英語II	2	4			2通	2通	
			英語III	3・4	4				3通	
			ドイツ語I	1	4					
			ドイツ語II	2	4					
			ドイツ語III	3・4	4					
			フランス語I	1	4					
			フランス語II	2	4					
			フランス語III	3・4	4					
			スペイン語I	1	4					
			スペイン語II	2	4					
			スペイン語III	3・4	4					
			ポルトガル語I	1	4					
			ポルトガル語II	2	4					
			ポルトガル語III	3・4	4					
			ロシア語I	1	4					
			ロシア語II	2	4					
			ロシア語III	3・4	4					
			中国語I	1	4			1通		1通
			中国語II	2	4					2通
			中国語III	3・4	4					
			日本語I	1	4					
			日本語II	2	4					
			日本語III	3・4	4					
			（単位数小計）			12		12	12	12
	教養科目	教養基礎	哲学	1・2	2	4		2前		
			論理学	1・2	2					
			倫理学	1・2	2					
			文学	1・2	2					
			コミュニケーション論	1・2	2					1後
			文化人類学	1・2	2				1後	
			法学	1・2	2					
			政治学	1・2	2			2前		1前
			経済学	1・2	2					
			社会学	1・2	2				1前	1後
			心理学	1・2	2					
			統計学	1・2	2					
			数学	1・2	2					
			物理学	1・2	2					
		特別講義	特別講義A	1・2・3・4	2				3前	
			特別講義B	1・2・3・4	2					
			特別講義C	1・2・3・4	2					
		グローバルな多文化共生	東海地方の歴史・文化	1・2・3・4	2	2		3後	2後	
			日本の歴史・文化	1・2・3・4	2			2後	1前	
			アジアの歴史・文化	1・2・3・4	2			1前	1前	
			ヨーロッパの歴史・文化	1・2・3・4	2			2前		
			南北アメリカの歴史・文化	1・2・3・4	2					
			世界の宗教	1・2・3・4	2					
			世界の文学	1・2・3・4	2					
			民族と国家	1・2・3・4	2					
			国際関係	1・2・3・4	2					1後
			多文化社会におけるコミュニケーション	1・2・3・4	2					2前
			日本の文化	1・2・3・4	2					
		社会における人間	芸術の世界	1・2・3・4	2	2			2前	
			人文地理学入門	1・2・3・4	2			1前		
			日本国憲法	1・2・3・4	2			3前	2後	2後
			共生と法	1・2・3・4	2					
			ジェンダー論	1・2・3・4	2					
			社会調査入門	1・2・3・4	2					
			社会福祉	1・2・3・4	2					
			生涯教育論	1・2・3・4	2				1後	
			臨床発達心理学	1・2・3・4	2					

科目区分			授業科目の名称	配当年次	単位数	必修単位	選択必修単位	履修モデルA	履修モデルB	履修モデルC
			コミュニティにおけるコミュニケーション	1・2・3・4	2					1後
			日本の社会	1・2・3・4	2					
		科学技術と人間	情報科学入門	1・2・3・4	2					2前
			生物学	1・2・3・4	2					
			化学	1・2・3・4	2					
			地球科学	1・2・3・4	2	2				
			科学史	1・2・3・4	2			3前		
			科学技術と人間・社会	1・2・3・4	2				2後	
			環境科学	1・2・3・4	2					
	教育科目	キャリア	キャリアデザイン	1・2・3	2					2後
			インターンシップ	1・2・3	2					3通
	スポーツ科目	健康・	健康科学	1・2・3・4	2					
			生涯スポーツ論	1・2・3・4	2					
			スポーツ実習	1・2・3・4	2	2		1前後	1前後	1前後
	総合演習科目		総合演習A	3・4	2			3前		
			総合演習B	3・4	2					
			総合演習C	3・4	2					
			総合演習D	3・4	2					
			総合演習E	3・4	2					
			総合演習F	3・4	2					
	（単位数小計）					12	10	22	22	22
	合計（　８４　科目）　全学共通科目単位合計					26	10	36	36	36
専門教育	学部共通科目		日本文化学概論	1通	4	4		1通	1通	1通
			日本文化史	1通	4	4		1通	1通	
			日本語概説	1通	4					1通
			（単位数小計）			8		8	8	8
	学科基礎科目	基礎科目 概論 Ⅰ	歴史文化学入門	1前	2	2		1前	1前	1前
			歴史文化学概論	1後	2	2		1後*	1後	1後
			社会文化学概論	1後	2	2		1後	1後	1後
			（単位数小計）			6		6	6	6
		Ⅱ 基礎科目 基礎演習	歴史文化学基礎演習	1後	2	2		1後	1後	1後
			社会文化学基礎演習	1後	2	2		1後	1後	1後
			（単位数小計）			4		4	4	4
	学科基幹科目	歴史文化学	歴史地理学	2・3・4通	4	6		3通		
			歴史社会学	1・2・3・4前	2					1前
			日本考古学	2・3・4通	4			2通	2通	
			日本民俗学	2・3・4後	2				3後	
			地域文化論	1・2・3・4通	4				1通	
			現代思想論	1・2・3・4後	2					2後
			日本倫理思想史	2・3・4通	4					2通
			（単位数小計）			6		8	10	8
		日本史学	日本史概説	1後	2	8		1後*	1後	
			日本史学史	2・3・4前	2				3前	
			日本史学：古代	2・3・4通	4				2通	
			日本史学：中世	2・3・4通	4			2通		
			日本史学：近世	2・3・4通	4					2通
			日本史学：近現代	2・3・4通	4			2通*		3通
			日本宗教史	1・2・3・4通	4			2通		
			日本美術史	1・2・3・4通	4			1通	1通	
			（単位数小計）			8		18	12	8
		社会文化学	地誌	1・2・3・4通	4	8		1通*		
			自然地理学	1・2・3・4前	2			1前*		
			人文地理学	2・3・4通	4			2通*	2通	
			法政治学	2・3・4通	4					2通
			地域社会学	2・3・4通	4				2通	2通
			現代日本社会論	1・2・3・4通	4					2通
			家族社会論	2・3・4通	4					3通
			（単位数小計）			8		10	8	16
		資料学	歴史文化資料学（歴史）	2通	4	8		2通		
			歴史文化資料学（文化）	2通	4				2通	
			歴史文化資料学（社会）	2通	4					2通
			近世文書演習	2・3・4通	4				2通	

科目区分			授業科目の名称	配当年次	単位数	必修単位	選択必修単位	履修モデルA	履修モデルB	履修モデルC
科目		学	古代・中世文書演習	2・3・4通	4			2通		
			資料調査法	2・3・4通	4					3通
			（単位数小計）			8		8	8	8
		比較文化学	文化人類学総論	1・2・3・4通	4	6			2通	
			外国史総論	1・2・3・4通	4			2通*		
			外国史各論	1・2・3・4後	2			3後		
			社会思想史	1・2・3・4後	2					1後
			比較社会論	1・2・3・4前	2					集中
			文化交流史	1・2・3・4前	2				1前	
			メディア論	1・2・3・4前	2				3前**	3前
			（単位数小計）			6		6	8	6
			歴史文化学演習	3・4通		8		3・4通	3・4通	3・4通
			（単位数小計）			8		8	8	8
			卒業論文	4		8		4	4	4
			（単位数小計）			8		8	8	8
	関連科目		博物館概論	2前	2				2前**	
			博物館各論	2・3通	4				2通**	
			博物館実習（事前事後指導）	3・4前	1				(3・4前**)	
			博物館実習	4	2				4**	
			経済学	2・3・4通	4					3通
			国際法総論	2・3・4通	4					2通
			（単位数小計）						8**	8
	教職科目		教科教育法（社会・地歴）A	3・4前	2			3前		
			教科教育法（社会・地歴）B	3・4後	2					
			教育実習（中学校）Ⅰ	4	2					
			教育実習（中学校）Ⅱ	4	2					
			教育実習（高等学校）Ⅰ	4	2			4		
			教育実習（高等学校）Ⅱ	4	2					
			（単位数小計）					4		
	海外協定大学修得科目									
			海外研修		8					
			（単位数小計）							
	合計（　58　科目）　専門科目単位合計					70	18	88	88	88
卒業必修単位総計								124	124	124

※履修モデルA（歴史文化コース）：高校地歴教員
※履修モデルB（歴史文化コース）：博物館学芸員、アーキビスト、公務員、一般企業
※履修モデルC（社会文化コース）：公務員、ジャーナリスト、一般企業

注：
*　教職課程教科に関する必修科目
**　学芸員課程必修科目、なお博物館実習（事前事後指導）は1単位であるため、卒業必修単位には数えない。